

# 全国銀行概況

## 経理基準の主な変更

1. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号）の改正（平成24年5月17日）、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の改正（平成24年9月21日公布・施行）および「会社計算規則」の改正（平成25年5月20日）を踏まえ、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成25年9月27日公布、9月30日施行）により、銀行法施行規則別紙様式の所要の改正が行われ、勘定科目の追加等が実施された。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成23年3月25日改正）等の適用により、連結財務諸表における特別目的会社の一部が連結の範囲に含まれた。
3. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなった。このため、平成26年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に用いる法定実効税率が変更された。
4. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正（平成26年3月26日公布・施行）により、単体開示における注記に関して一部簡素化が図られた。

## 概況

（以下は、銀行単体の決算をベースに取りまとめたものである。）

全国銀行116行の平成25年度決算をみると、資金運用益（算式は後掲参照）は、8兆542億円（前年度比1,181億円、1.5%増）と増益となった。また、各種手数料等の受払収支を示す役務取引等収支の収益超過額は、1兆9,952億円（同1,531億円、8.3%増）と増加した。

経常利益は、以上に加えて、国債等債券関係損益の収益超過額が大幅に減少したものの、株式等関係損益が損失超過から収益超過に転じたほか、与信関係費用が減少したことにより、全体では5兆897億円（前年度比1兆1,065億円、27.8%増）

と増益となった。

当期純利益は、経常利益が増益となったことを主因に、3兆3,944億円（前年度比3,633億円、12.0%増）と増益となった。

なお、参考までに業務純益をみると、4兆5,720億円（前年度比4,279億円、8.6%減）と減益となった。

業容面（末残）では、預金が前年度末比4.2%の増加、貸出金は同4.3%の増加、有価証券は同10.7%の減少となった。

※本年度は、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行が平成25年7月1日付で合併したことに伴い、一部の計数が不連続となることから、「全国銀行」の概況および「都市銀行」の業態別損益動向において、国際業務部門および国内業務部門に関する記述など一部説明を省略しておりますので、ご留意ください。

## 損益状況

### 資金運用益

資金運用益は、8兆542億円（前年度比1,181億円、1.5%増）と増益となった。これは、資金運用収益は有価証券利息配当金等が増加したものの、貸出金利の低下により貸出金利息が減少したこと等から、9兆6,531億円（同32億円、0.0%減）と横ばいとなったものの、資金調達費用は預金金利の低下により預金利息が減少したこと等から、1兆5,988億円（同1,213億円、7.1%減）と減少し、費用が収益を上回って減少したことによる。

### 役務取引等収益・費用

役務取引等収益・費用は、投資信託販売手数料等が増加したことから、全体の収益超過額は1兆9,952億円（前年度比1,531億円、8.3%増）となった。

### 特定取引収益・費用

トレーディング業務に係る特定取引収益・費用は、収益超過額が2,311億円（前年度比54億円、2.3%減）と減少した。

### その他業務収益・費用

国債等債券関係損益は、国債等債券売却益が減少し、国債等債券売却損が増加したことから、収益超過額が大幅に減少した。以上の結果、その他業務収益・費用全体の収益超過額は6,164億円（前年度比6,269億円、50.4%減）と大幅に減少した。

その他経常収益・費用

株式等関係損益は、株価の上昇により株式等売却益が増加し、株式等償却が減少したことから、損失超過から収益超過に転じた。一方、与信関係費用は、貸倒引当金戻入益が増加し、貸倒引当金繰入額および貸出金償却が減少したことから、減少した。以上の結果、**その他経常収益・費用**全体の収益超過額は6,889億円（前年度は7,390億円の損失超過）と損失超過から収益超過に転じた。

信託報酬

信託報酬は、2,647億円（前年度比252億円、10.5%増）と増加した。

営業経費

営業経費は、6兆7,607億円（前年度比146億円、0.2%減）となった。

経常利益・当期純利益

以上の結果、**経常収益**は15兆8,814億円（前年度比4,175億円、2.7%増）、**経常費用**は10兆7,916億円（同6,890億円、6.0%減）となり、**経常利益**は5兆897億円（同1兆1,065億円、27.8%増）と5年連続して増益となった（増益99行、黒字転換2行、減

益15行）。

**当期純利益**は、経常利益が増益となったことを主因として、3兆3,944億円（前年度比3,633億円、12.0%増）と2年連続して増益となった（増益92行、黒字転換3行、減益21行）。

参考までに**業務純益**をみると、資金運用益は増益となり、役務取引等収支は収益超過となったものの、その他業務収支の収益超過額が大幅に減少したことから、4兆5,720億円（前年度比4,279億円、8.6%減）と2年連続して減益となった（増益39行、減益77行）。なお、全国銀行の業態別の損益状況は表のとおりである。

利回り・利鞘（国内業務部門）

資金運用利回りをみると、貸出金利回りは前年度比0.11%ポイント低下して1.38%、有価証券利回りは同0.17%ポイント上昇して0.84%、コールローン等利回りは同0.10%ポイント上昇して0.57%となった。この結果、**資金運用利回り**全体では、同0.03%ポイント低下して1.10%となった。

資金調達原価をみると、預金債券等利回りが前年度比0.02%ポイント低下して0.07%、コールマネー等利回りは前

表 経常利益の内訳（業態別）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
資金運用益	80,542 (1,181)	35,259 (751)	30,534 (△ 338)	9,340 (398)	4,126 (147)
役務取引等収支	19,952 (1,531)	12,651 (961)	4,129 (233)	790 (64)	2,224 (261)
特定取引収支	2,311 (△ 54)	1,753 (80)	44 (0)	- (-)	382 (△ 72)
その他業務収支	6,164 (△ 6,269)	4,053 (△ 4,691)	991 (△ 971)	615 (△ 57)	323 (△ 472)
その他経常収支	6,889 (14,279)	5,625 (9,416)	551 (2,944)	△ 99 (1,105)	604 (678)
信託報酬	2,647 (252)	257 (22)	6 (0)	- (-)	2,383 (230)
営業経費	67,607 (△ 146)	30,072 (184)	23,822 (△ 163)	7,165 (△ 4)	5,472 (△ 172)
経常利益	50,897 (11,065)	29,526 (6,355)	12,433 (2,030)	3,481 (1,514)	4,569 (942)
当期純利益	33,944 (3,633)	19,766 (401)	7,808 (1,312)	2,527 (1,293)	3,062 (499)
参考 業務純益	45,720 (△ 4,279)	24,704 (△ 2,921)	12,317 (△ 1,678)	3,803 (408)	4,267 (30)

(注) 上段は平成25年度計数、下段( )内は前年度比増減額。「△」はマイナスを示す。

年度比横ばいの0.42%となり、経費率は同0.02%ポイント低下して0.93%となった。この結果、**資金調達原価**全体では、同0.03%ポイント低下して0.96%となった。

以上の結果、**預貸金利鞘**は前年度比0.07%ポイント縮小して0.38%、**総資金利鞘**は前年度比横ばいの0.14%となった。

## 資金調達

**預金**は、普通預金が増加したことを主因に、668兆140億円（前年度末比27兆1,277億円、4.2%増）と増加した。

**譲渡性預金**は、61兆3,835億円（前年度末比4兆579億円、7.1%増）と増加した。

## 資金運用

**貸出金**は、499兆2,580億円（前年度末比20兆6,271億円、4.3%増）と増加した。

**リスク管理債権**（銀行勘定の単体ベース）は、破綻先債権額は3,138億円（前年度末比1,718億円、35.4%減）、延滞債権額は7兆2,480億円（同1兆1,151億円、13.3%減）、3カ月以上延滞債権額は1,036億円（同94億円、8.3%減）、貸出条件緩和債権額は2兆3,032億円（同3,598億円、13.5%減）となった。以上の結果、リスク管理債権の合計は、9兆9,689億円（同1兆6,561億円、14.2%減）となり、貸出金総額に占める割合は、前年度末比0.43%ポイント低下して、2.00%となった。

また、金融再生法第7条にもとづき開示が義務づけられている資産査定各区分の内容は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が1兆4,441億円（前年度末比3,838億円、21.0%減）、危険債権が6兆3,040億円（同9,305億円、12.9%減）、要管理債権が2兆4,069億円（同3,693億円、13.3%減）、正常債権が520兆2,476億円（同23兆908億円、4.6%増）となった。

**有価証券**は、その他の証券および株式が増加したものの、国債等が減少したことから、全体では254兆6,104億円（前年度末比30兆4,115億円、10.7%減）と減少した。

## 自己資本

当期中、第二地銀協地銀において、1行で減資と同日に増資が行われた。また、都市銀行において合併が行われた結果、**資本金**は、10兆2,868億円（前年度末比7,000億円、6.4%減）となった。また、株価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金の評価差益が増加し、利益剰余金も増加したことから、**純資産の部**合計は、48兆1,824億円となった。〔担当：大峰〕

---

資金運用益 = 資金運用収益 - 資金調達費用

業務粗利益 = 業務純益 + 貸倒引当金繰入額 + 債券費 + 経費

業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)

業務収益 = 資金運用収益 + 役務取引等収益 + その他業務収益

業務費用 = 資金調達費用 + 役務取引等費用 + その他業務費用 + 貸倒引当金繰入額（個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定への（純）繰入額は除く） + 経費 + 債券費

国内業務部門取引 = 国内店の円建取引

国際業務部門取引 = 国内店の外貨取引 + 国内店の対非居住者向け円建取引 + 海外店の取引

・ オフショア勘定取引は国際業務部門取引に含む

・ ユーロ円インパクトローン取引は海外店の取引に含む